

令和5年住宅・土地統計調査(住宅数概数集計)

宮城県の結果概要

1 調査の概要

(1) 目的

我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。

なお、住宅・土地統計調査は昭和23年以来5年ごとに実施しており、令和5年住宅・土地統計調査はその16回目に当たる。

(2) 調査期日

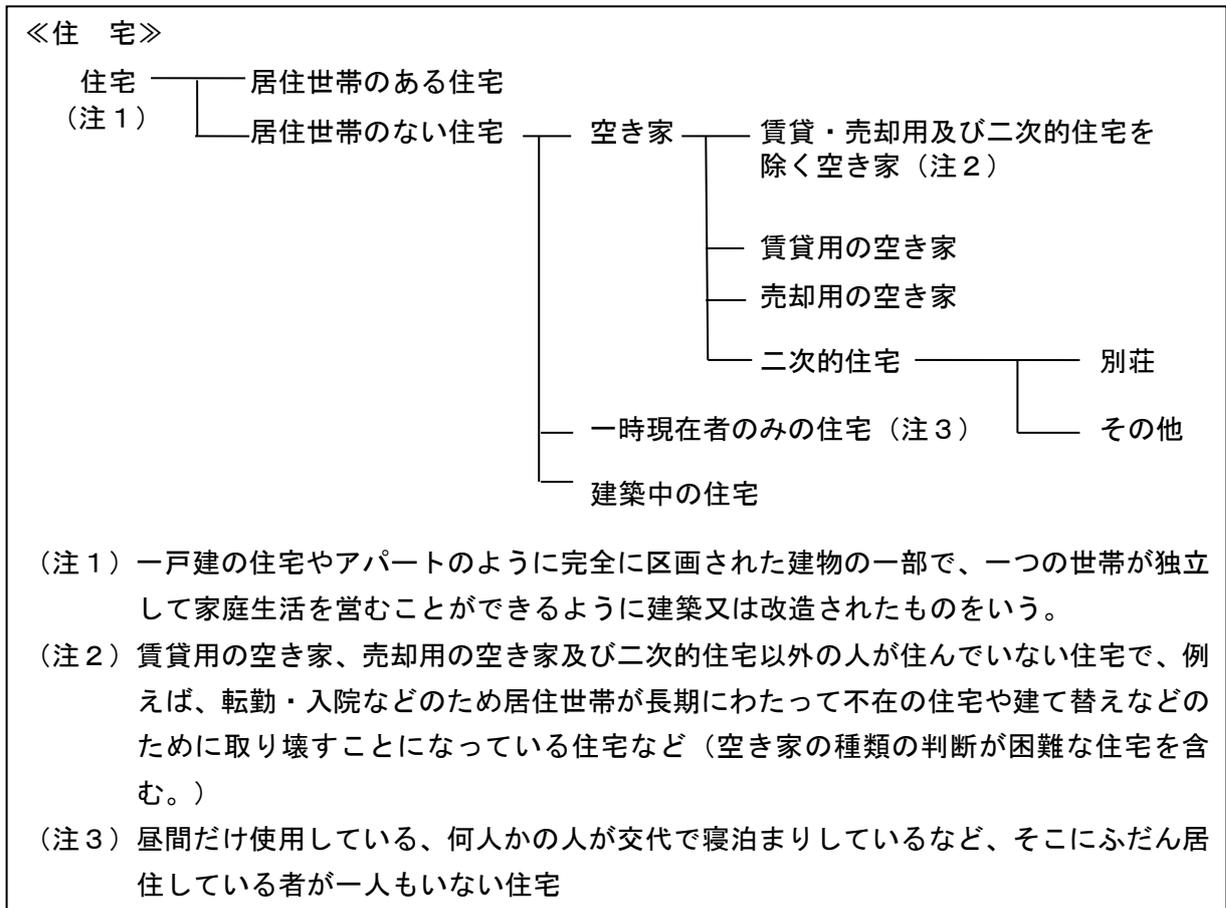
令和5年10月1日

(3) 調査の対象

調査期日において調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯。

県内 約6万3千住戸・世帯 (全国 約340万住戸・世帯)

(4) 令和5年住宅・土地統計調査における住宅の区分



(注1) 一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものをいう。

(注2) 賃貸用の空き家、売却用の空き家及び二次的住宅以外の人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など(空き家の種類の判断が困難な住宅を含む。)

(注3) 昼間だけ使用している、何人かの人が交代で寝泊まりしているなど、そこにふだん居住している者が一人もいない住宅

2 結果の概要

(1) 総住宅数

○県内の総住宅数は 1,129,100 戸、平成 30 年から 3.7%増

令和 5 年 10 月 1 日現在における県内の総住宅数は 1,129,100 戸と、平成 30 年と比べ 39,800 戸、3.7%の増加となっている。

総住宅数の推移をみると、これまで一貫して増加が続いており、過去最高となっている。

また、総住宅数の内訳を居住世帯の有無別にみると、「居住世帯のある住宅」の割合は 87.2%、空き家、建築中の住宅などの「居住世帯のない住宅」の割合は 12.8%）となっている。

図 1 総住宅数及び増減率の推移－宮城県（昭和 53 年～令和 5 年）

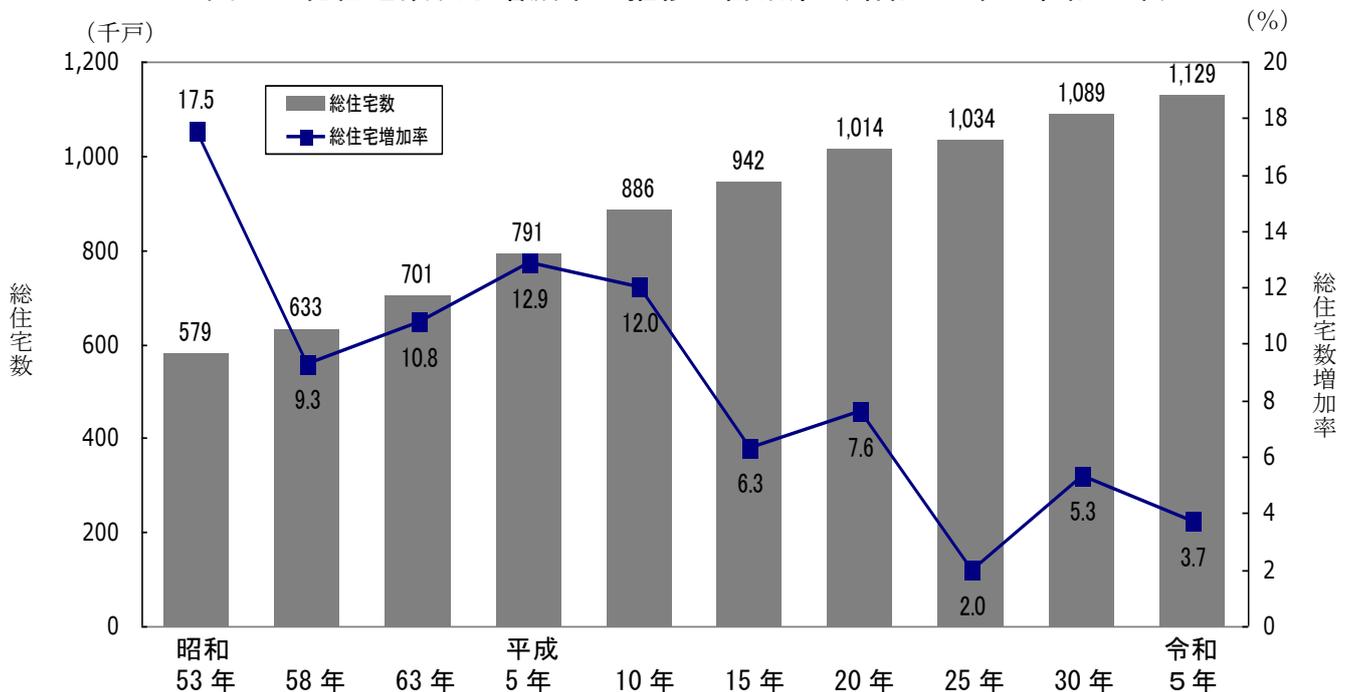
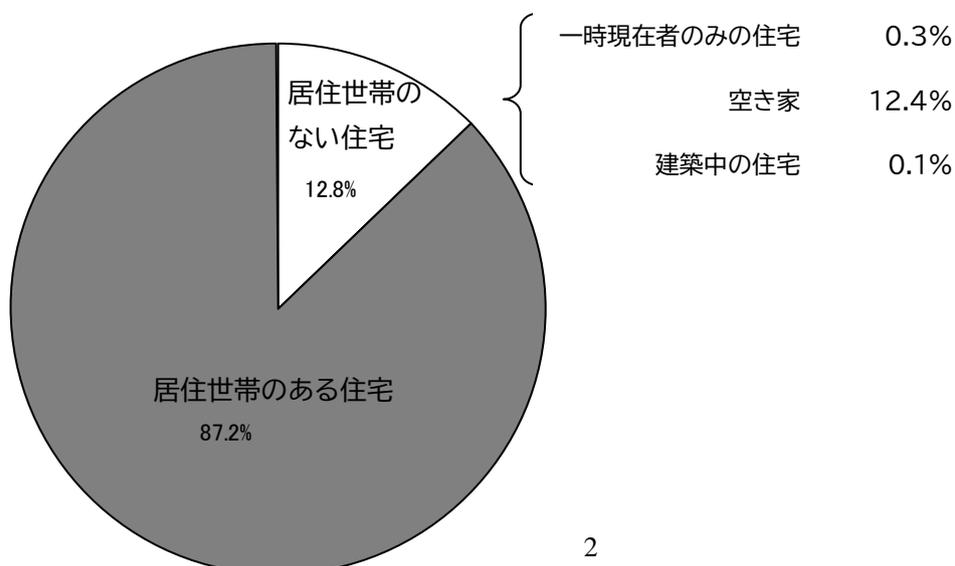


図 2 居宅世帯の有無別住宅数の割合－宮城県（令和 5 年）



(2) 空き家

○空き家は140,000戸で過去最高 空き家率は12.4%と前回比0.4ポイント増
 ○賃貸・売却用や二次的住宅(別荘など)を除く空き家は51,800戸

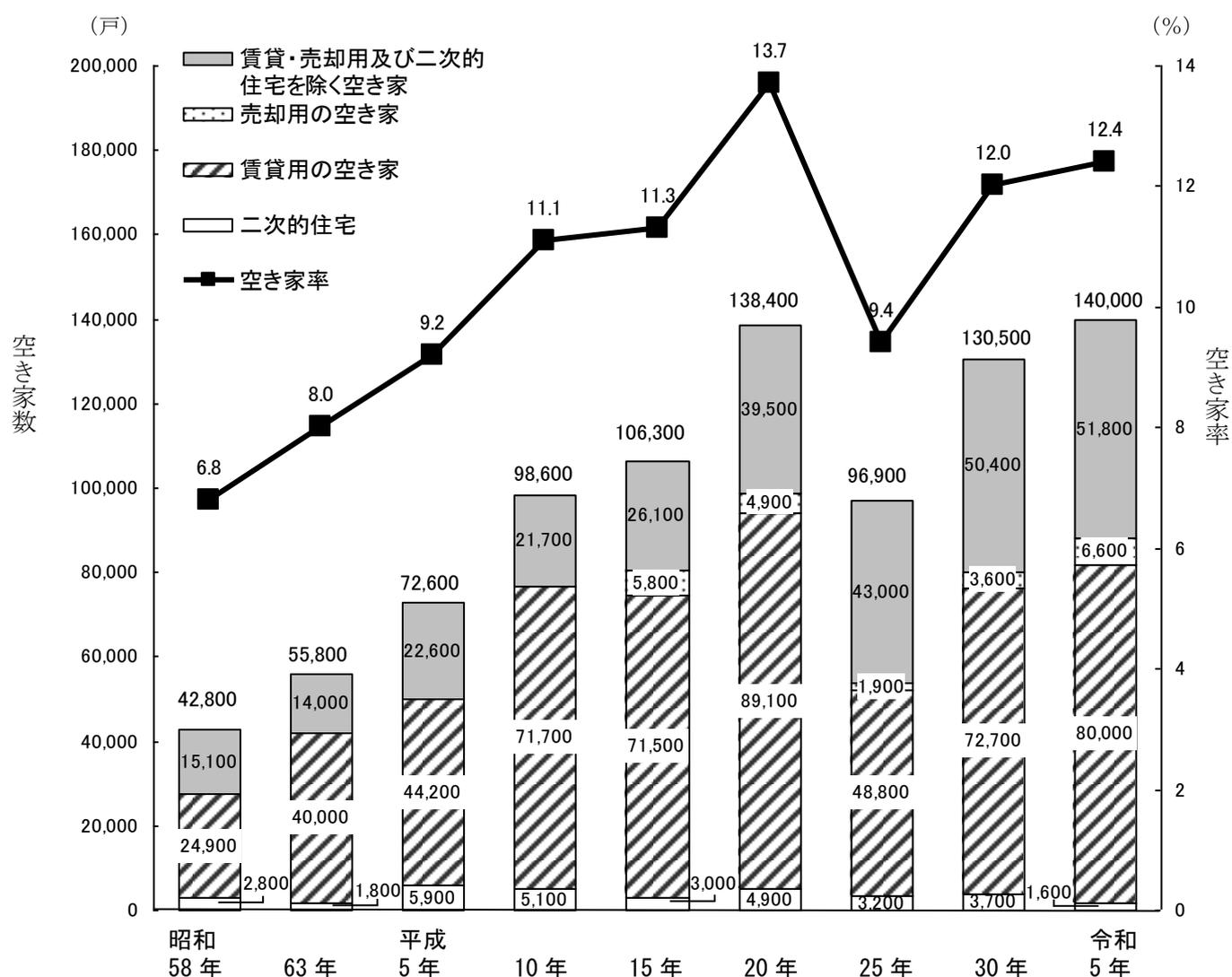
「居住世帯のない住宅」のうち、空き家は140,000戸と、平成30年と比べ9,500戸(7.3%)の増加となっている。

総住宅数に占める空き家の割合(空き家率)は12.4%と、平成30年から0.4ポイント上昇したが、全国平均(13.8%)と比べて1.4ポイント低くなっている。

空き家数の推移をみると、平成20年調査までは一貫して増加し、平成25年調査では東日本大震災の影響により大幅に減少したが、平成30年調査から再び上昇に転じ、今回、過去最高となった。

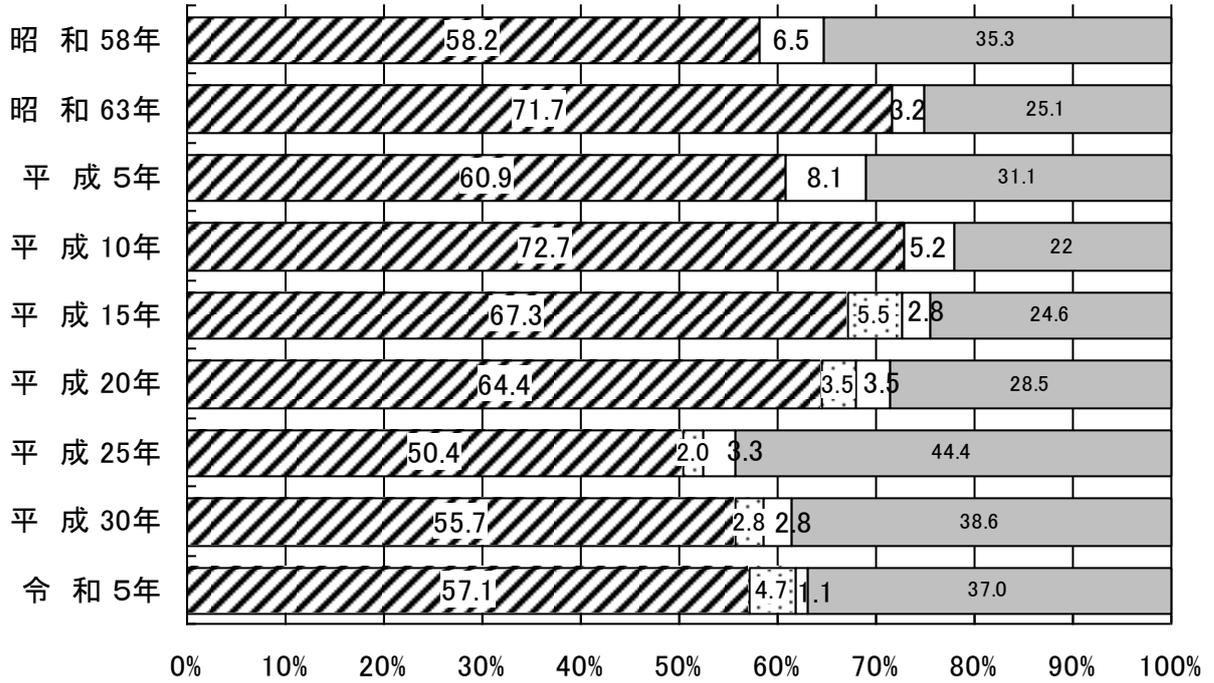
空き家のうち、「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家」は51,800戸と、平成30年と比べて1,400戸、2.8%の増加で、過去最高となっている。総住宅数に占める割合は4.6%、空き家全体に占める割合は37.0%で、全国平均(5.9%、42.8%)と比べてそれぞれ1.3ポイント、5.8ポイント低くなっている。

図3 空き家数及び空き家率の推移—宮城県(昭和58年～令和5年)



※昭和58年から平成10年までは、賃貸用空き家に売却用空き家を含む。

図4 空き家の種類別割合の推移—宮城県（昭和58年～令和5年）



賃貸用の空き家
 売却用の空き家
 二次的住宅
 賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家

附表 居住世帯の有無別住宅数－宮城県(昭和53年～令和5年)

年次	総数	居住世帯あり	居住世帯なし							建築中
			総数	一時現在者のみ	空き家				二次的住宅	
					総数	賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家	賃貸用の空き家	売却用の空き家		
実数(戸)										
昭和53年	578,700	535,400	43,300	3,600	33,100	-	-	-	500	6,600
昭和58年	632,700	583,700	49,000	4,300	42,800	15,100	24,900	-	2,800	1,800
昭和63年	700,800	638,600	62,200	3,500	55,800	14,000	40,000	-	1,800	2,900
平成5年	791,000	709,500	81,600	5,300	72,600	22,600	44,200	-	5,900	3,000
平成10年	886,100	779,600	106,500	6,200	98,600	21,700	71,700	-	5,100	1,700
平成15年	942,300	831,300	111,000	3,600	106,300	26,100	71,500	5,800	3,000	1,200
平成20年	1,013,900	869,700	144,200	4,700	138,400	39,500	89,100	4,900	4,900	1,100
平成25年	1,034,100	931,700	102,300	3,700	96,900	43,000	48,800	1,900	3,200	1,700
平成30年	1,089,300	953,600	135,700	3,400	130,500	50,400	72,700	3,600	3,700	1,800
令和5年	1,129,100	984,200	144,900	3,300	140,000	51,800	80,000	6,600	1,600	1,600
割合1(%)										
昭和53年	100.0	92.5	7.5	0.6	5.7	-	-	-	0.1	1.1
昭和58年	100.0	92.3	7.7	0.7	6.8	2.4	3.9	-	0.4	0.3
昭和63年	100.0	91.1	8.9	0.5	8.0	2.0	5.7	-	0.3	0.4
平成5年	100.0	89.7	10.3	0.7	9.2	2.9	5.6	-	0.7	0.4
平成10年	100.0	88.0	12.0	0.7	11.1	2.4	8.1	-	0.6	0.2
平成15年	100.0	88.2	11.8	0.4	11.3	2.8	7.6	0.6	0.3	0.1
平成20年	100.0	85.8	14.2	0.5	13.7	3.9	8.8	0.5	0.5	0.1
平成25年	100.0	90.1	9.9	0.4	9.4	4.2	4.7	0.2	0.3	0.2
平成30年	100.0	87.5	12.5	0.3	12.0	4.6	6.7	0.3	0.3	0.2
令和5年	100.0	87.2	12.8	0.3	12.4	4.6	7.1	0.6	0.1	0.1
割合2(%)										
昭和53年	-	-	-	-	100.0	-	-	-	1.5	-
昭和58年	-	-	-	-	100.0	35.3	58.2	-	6.5	-
昭和63年	-	-	-	-	100.0	25.1	71.7	-	3.2	-
平成5年	-	-	-	-	100.0	31.1	60.9	-	8.1	-
平成10年	-	-	-	-	100.0	22.0	72.7	-	5.2	-
平成15年	-	-	-	-	100.0	24.6	67.3	5.5	2.8	-
平成20年	-	-	-	-	100.0	28.5	64.4	3.5	3.5	-
平成25年	-	-	-	-	100.0	44.4	50.4	2.0	3.3	-
平成30年	-	-	-	-	100.0	38.6	55.7	2.8	2.8	-
令和5年	-	-	-	-	100.0	37.0	57.1	4.7	1.1	-
増減数(戸)										
昭和53年～58年	54,000	48,300	5,700	700	9,700	-	-	-	2,300	-4,800
58年～63年	68,100	54,900	13,200	-800	13,000	-1,100	15,100	-	-1,000	1,100
63年～平成5年	90,200	70,900	19,400	1,800	16,800	8,600	4,200	-	4,100	100
5年～10年	95,100	70,100	24,900	900	26,000	-900	27,500	-	-800	-1,300
10年～15年	56,200	51,700	4,500	-2,600	7,700	4,400	-200	-	-2,100	-500
15年～20年	71,600	38,400	33,200	1,100	32,100	13,400	17,600	-900	1,900	-100
20年～25年	20,200	62,000	-41,900	-1,000	-41,500	3,500	-40,300	-3,000	-1,700	600
25年～30年	55,200	21,900	33,400	-300	33,600	7,400	23,900	1,700	500	100
30年～令和5年	39,800	30,600	9,200	-100	9,500	1,400	7,300	3,000	-2,100	-200
増減率(%)										
昭和53年～58年	9.3	9.0	13.2	19.4	29.3	-	-	-	460.0	-72.7
58年～63年	10.8	9.4	26.9	-18.6	30.4	-7.3	60.6	-	-35.7	61.1
63年～平成5年	12.9	11.1	31.2	51.4	30.1	61.4	10.5	-	227.8	3.4
5年～10年	12.0	9.9	30.5	17.0	35.8	-4.0	62.2	-	-13.6	-43.3
10年～15年	6.3	6.6	4.2	-41.9	7.8	20.3	-0.3	-	-41.2	-29.4
15年～20年	7.6	4.6	29.9	30.6	30.2	51.3	24.6	-15.5	63.3	-8.3
20年～25年	2.0	7.1	-29.1	-21.3	-30.0	8.9	-45.2	-61.2	-34.7	54.5
25年～30年	5.3	2.4	32.6	-8.1	34.7	17.2	49.0	89.5	15.6	5.9
30年～令和5年	3.7	3.2	6.8	-2.9	7.3	2.8	10.0	83.3	-56.8	-11.1

注1) 昭和58年から平成10年までは、賃貸用空き家に売却用空き家を含む。

注2) 割合1は、総住宅数に占める割合

割合2は、空き家の総数に占める割合